

## 管内各県の地域包括ケアの推進に関する支援体制及び市町村支援等の取組概要

県名	1 地域包括ケアの推進に関する支援体制	2 総合事業及び包括的支援事業に関する市町村支援の取組概要
青森県	<p>県内の医療・保健・福祉の関係団体(17団体)で構成する「青森県保健・医療・福祉・包括ケアシステム推進協議会」を設置するとともに、二次医療圏(6圏域)ごとに「地域保健・医療・福祉包括ケアシステム推進会議」を設置。</p> <p>また、施策ごとに「青森県在宅医療対策協議会」(19団体)、「青森県認知症施策推進協議会」(11団体)を設置。</p>	<p>総合事業、生活支援サービスの体制整備及び在宅医療介護連携に係る「市町村情報交換会」及び認知症施策に係る「認知症地域連携懇談会」を圏域ごとに開催(平成27年度は同日開催)するとともに、総合事業の移行に際し「介護予防市町村職員研修会」を開催。</p> <p>また、現地懇談会(県と市町村との懇談会)に知事が出席し、首長と意見交換(年間約7ヶ所訪問)。</p>
岩手県	<p>平成28年1月に地域包括ケアシステムの5要素(医療・介護・予防・生活支援・住まい)を担う関係団体(21団体)を構成員とする「岩手県地域包括ケア推進会議」を立ち上げ、その下部組織として、「岩手県地域包括ケア推進会議実務者会議」を設置。</p>	<p>総合事業及び生活支援サービスの体制整備については、市町村新総合事業研修会、生活支援サービスコーディネーター連絡会議を開催、認知症に関しては岩手県市町村認知症連絡会、在宅医療介護連携に関しては、在宅医療等担当者研修会を開催。</p> <p>また、総合事業への移行に関する市町村の課題について、平成28年1月にアンケートを実施しており、今後の市町村支援に活用する。</p>
宮城県	<p>平成27年7月に県内の医療・保健・福祉の関係団体(49団体)で構成する「宮城県地域包括ケア推進協議会」を立ち上げ、その下に5つの専門委員会(①医療介護・多職種連携、②高齢者健康維持、③コミュニティ・生活支援、④在宅ケア基盤構築、⑤介護人材確保)を設け、医療介護基盤の確保、認知症対策等を推進する体制を構築。</p>	<p>宮城県地域支え合い・生活支援推進連絡会議運営委員会において、県が実施する市町村ヒアリング結果について検討を行う等、市町村支援の方策を検討(毎月5~6市町村)。</p> <p>また、在宅医療介護連携推進のための取組調査(アンケート)を実施し、8事業の課題と実施スケジュールの把握及び市町村等との意見交換など地域課題解決支援を実施。</p>
秋田県	<p>平成25年7月に医療・介護・福祉の関係団体(8団体)で構成する「秋田県医療・介護・福祉連携促進協議会」を立ち上げ、その下に「地域の連携促進協議会」(振興局単位に8ヶ所)を在宅医療・介護関係者の顔の見える形での連携、情報交換、地域の課題の抽出の場として設置。</p> <p>また、秋田市(中核市)とは年2回情報交換を実施。</p>	<p>生活支援体制整備事業、在宅医療・介護連携推進事業について、市町村担当者の研修会を開催。事業計画の策定、効果的な取り組みについて事例紹介。</p> <p>生活支援体制整備事業のモデルとして3市を選定。個別に立ち上げを支援し、他の市町村の取り組みにつなげる。</p>
山形県	<p>平成25年6月に保健医療・福祉・介護保険・高齢者・雪対策・住まい対策・就労支援の各分野の関係団体(40団体)で構成する「健康長寿安心やまがた推進本部」を設置。その下に「地域協議会」を4総合支庁に設置し、高齢者対策に限定しない地域包括ケアシステムの構築を支援する体制を構築。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・支庁ごとに「連携推進室」を設置し、部局横断的テーマで市町村支援を実施。「地域包括ケア総合推進センター」(県社協に委託)を設置し、地域ケア会議に必要な専門職(PT・OT等)の市町村への派遣調整を実施。</li> <li>・地域包括ケアシステム構築に向けて、平成27年8月に状況把握と課題抽出のための全市町村ヒアリングを実施し、12月の担当者会議において課題等をフィードバック。</li> </ul>
福島県	<p>保健医療・福祉・介護保険・学識経験者等の関係団体(21団体)で構成する「福島県高齢者福祉施策推進会議」を設置。その下に「圏域別連絡会議」をいわきを除く6圏域に設置。</p> <p>また、いわき圏域は、いわき市(中核市)で開催される会議に出席し連携。</p>	<p>三師会、医療系専門職と福祉系の団体、保険者代表で構成する「介護予防市町村支援委員会」(14団体)を設置。介護予防施策にとどまらず、総合事業及び包括的支援事業について、情報収集、分析・評価により市町村を支援。</p>

## 先行事例として伺った市町村等

県名	総合事業	生活支援体制整備事業	認知症関係		在宅医療・介護連携推進事業
			初期集中支援チーム	認知症地域支援推進員	
青森県	なし	なし	五戸町、新郷村	五戸町	津軽圏域(弘前市、黒石市、平川市、藤崎町、大鰐町、田舎館村、西目屋村、板柳町)
岩手県	住田町、西和賀町、陸前高田市	岩手町	滝沢市	奥州市、洋野町(久慈広域の一部)	盛岡市、輕米町、釜石市
宮城県	岩沼市、石巻市、川崎町	仙台市、多賀城市、岩沼市、七ヶ浜町	仙台市、川崎町、石巻市、美里町	大崎市	気仙沼市、大崎市、加美町、色麻町
秋田県	なし	鹿角市、仙北市、由利本荘市	男鹿市、湯沢市、横手市、由利本荘市	なし	横手市、北秋田市
山形県	寒河江市、西川町、真室川町	寒河江市、鶴岡市	置賜地域	置賜地域	寒河江市
福島県	只見町、伊達市	昭和村	矢祭町、福島市、郡山市	会津美里町	県中保健福祉事務所・郡山市